



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 中央自動車工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福辻 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役総務本部長 (氏名)多 則一 TEL 06-6443-9179  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,018	14.1	495	89.5	576	73.4	326	85.8
22年3月期第1四半期	3,523	△22.8	261	△26.3	332	△23.0	175	△4.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	18.08	-
22年3月期第1四半期	9.52	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	15,277	11,565	75.7	640.68
22年3月期	15,720	11,504	73.2	637.24

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,565百万円 22年3月期 11,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	8.50	-	11.50	20.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	11.2	1,010	49.1	1,130	39.6	630	41.5	34.90
通期	16,300	5.4	1,980	9.1	2,180	4.1	1,190	△1.2	65.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,020,000株	22年3月期	20,020,000株
23年3月期1Q	1,967,323株	22年3月期	1,966,923株
23年3月期1Q	18,052,877株	22年3月期1Q	18,454,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国の好調な需要に支えられ、輸出や生産の持ち直しと政府の景気対策の継続もあって回復基調を辿りましたが、欧州の財政不安を背景に円高・株安が加速され、依然厳しい雇用情勢とデフレの進行に加え、政局の不安定等から景気の先行きに不透明感が残りました。

このような経済情勢下、当社グループではコストの削減とオリジナル商品の拡販に注力しました結果、売上高は前年同期比114%の40億18百万円、営業利益は190%の4億95百万円、経常利益は173%の5億76百万円となり、増収・増益となりました。

なお、仙台支社建替えに伴う固定資産除却損等で34百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比186%の3億26百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

4～6月の国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、補助金や減税等、登録車を中心とした環境対応車への政策効果が続き、約115万台と前年同期比約20%増となりました。

当社グループの自動車関連事業の国内部門では、新しい需要を創造する開発型企業を目指し、お客様の潜在的ニーズを追求しながら新しいマーケットの拡大を図るべく、オリジナル商品の提案と拡販に取り組みました。

なお、産業車両用部品等は引き続き厳しい状況が続いております。

海外部門は、新興国を中心に補修部品の需要に回復傾向が見られました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は33億96百万円、営業利益は6億66百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、前期に実施しました不採算店舗の閉鎖と、選択と集中によるコストの削減効果により、同部門の売上高は6億22百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は152億77百万円と前連結会計年度末に比べて4億43百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が1億90百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円、それぞれ減少いたしました。

- ② 負債合計は37億11百万円と前連結会計年度末に比べて5億4百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億60百万円、未払法人税等が4億74百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、流動負債のその他のうち、未払費用が1億60百万円増加いたしました。

- ③ 純資産合計は115億65百万円と前連結会計年度末に比べて61百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が3億26百万円増加いたしました。

減少の主なものは、剰余金の配当金の支払い2億8百万円及び株価の低迷によりその他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ減少いたしました。

なお、自己資本比率は、73.2%から75.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想(平成22年5月14日公表)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	5,457
受取手形及び売掛金	1,635	1,859
有価証券	1,299	1,299
商品及び製品	403	338
仕掛品	21	17
原材料及び貯蔵品	10	11
その他	645	653
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,279	9,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514	541
土地	1,391	1,391
その他(純額)	116	124
有形固定資産合計	2,022	2,057
無形固定資産		
投資その他の資産	167	177
投資有価証券	2,807	2,877
その他	1,001	973
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,807	3,850
固定資産合計	5,997	6,085
資産合計	15,277	15,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,458
未払法人税等	226	700
賞与引当金	105	203
その他	771	550
流動負債合計	2,402	2,913
固定負債		
退職給付引当金	837	828
その他	471	474
固定負債合計	1,308	1,302
負債合計	3,711	4,215

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	6,991	6,873
自己株式	△693	△693
株主資本合計	11,483	11,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	139
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	82	138
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,565	11,504
負債純資産合計	15,277	15,720



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,523	4,018
売上原価	2,378	2,612
売上総利益	1,144	1,406
販売費及び一般管理費	883	910
営業利益	261	495
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	7
受取保証料	19	24
受取賃貸料	13	19
持分法による投資利益	15	35
その他	16	6
営業外収益合計	74	95
営業外費用		
支払手数料	0	3
賃貸収入原価	1	8
その他	0	2
営業外費用合計	2	14
経常利益	332	576
特別利益		
退職給付制度改定益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	18	34
店舗閉鎖損失	21	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	39	34
税金等調整前四半期純利益	308	542
法人税、住民税及び事業税	166	201
法人税等調整額	△33	14
法人税等合計	132	215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	326
四半期純利益	175	326

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308	542
減価償却費	31	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	△97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
持分法による投資損益(△は益)	△15	△35
退職給付制度改定益	△15	—
固定資産除却損	18	34
店舗閉鎖損失	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△9	△10
売上債権の増減額(△は増加)	246	224
たな卸資産の増減額(△は増加)	155	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△246	△160
その他	233	113
小計	639	590
利息及び配当金の受取額	13	16
法人税等の支払額	△190	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	△53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,498	△499
有価証券の償還による収入	1,500	500
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	12
投資不動産の取得による支出	△111	—
投資不動産の賃貸による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△30	△5
無形固定資産の取得による支出	△19	△0
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△118	△155
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186	△190
現金及び現金同等物の期首残高	3,249	4,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435	4,467

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,762	760	3,523	—	3,523
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,762	760	3,523	—	3,523
営業利益	413	29	442	(181)	261

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- （1）自動車関連事業……………自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- （2）移動体通信関連事業……………携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	427	843	1,270
II 連結売上高	—	—	3,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	24.0	36.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア …… フィリピン、シンガポール
- （2）その他地域 …… 米国、アラブ首長国連邦、ロシア

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,396	622	4,018	—	4,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,396	622	4,018	—	4,018
セグメント利益	666	34	701	△205	495

(注) 1. セグメント利益の調整額205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。